

# 京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-----------------	---------------------------

## 基本事項

所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室 文化財保護課	本市出えん金	932,366	千円
基本財産／資本金	932,366	千円	本市出えん率	100 %

## 1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」

当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するかのいずれの方向性を決定したかを記載している。

方向性	存続
-----	----

## 2 今後取組を進めるうえでの「基本的方針」

当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。

業務面	発掘調査費用は、人件費を中心に実費に基づく積算方法となっており、人件費等の節減が収益の増加に反映しにくいいため、公共事業が減少する中、民間事業の契約金額を増やし、収入の確保を図る。
財務面	発掘調査事業は、国から原則として実費精算するよう指導されており、発掘調査事業だけで経営健全化を図ることは困難であるため、発掘調査事業収入以外の財源も確保することにより、全体として経営健全化を図っていく。
組織面	財団運営を担える人材を育成することで、京都市からの派遣職員が担っている役割を財団固有職員に引き継いでいく。
その他	特になし

# 京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市埋蔵文化財研究所

中期経営計画  
(平成30年度～平成32年度)

## 3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本的方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成32年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

### (1)業務に関する取組

#### 目標「発掘調査事業収入の確保」

取組内容	公共事業が減少した場合の収益減を補うために、民間開発事業者からの情報収集に努めることによって、民間事業契約金額を増加させ、収入の確保を図る。 特に、他の民間調査団体にはない、独自の技術(写真、測量、保存科学処理)を積極的にアピールするなど、独自性を発揮していく。					
○指標	民間事業契約金額					
採用理由	公共事業が減少した場合、民間事業契約金額を増加させることによって、収入の確保が可能となるため。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位:百万円)
	116	150	200	200	200	
実現方法	独自の技術(写真、測量、保存科学処理)を積極的にアピールすることにより、民間事業者からの契約増を目指す。					

### (2)財務に関する取組

#### 目標「発掘調査以外の受託事業の拡充」

取組内容	考古資料館の指定管理のノウハウを活かし、史跡の管理業務等の新規業務を獲得し、発掘調査以外の受託事業の拡充を図ることによって、安定的な運営を図る。					
○指標	発掘調査事業以外の受託金額					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位:百万円)
	172	168	178	178	178	

### (3)組織に関する取組

#### 目標「京都市からの派遣職員の役員就任の解消」

取組内容	平成22年度に次長ポストの職員派遣を廃止し、現在は専務理事(事務局長兼職)のみ派遣している。長期借入金の返済や今後の埋蔵文化財研究所の在り方等について、埋蔵文化財研究所の現状を踏まえて京都市と協議調整していくためには、当面、派遣職員は必要であるが、派遣職員の役員就任の解消について検討していく。					
○指標	京都市からの派遣職員の役員就任数					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位:人)
	1	1	1	0	0	

# 京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-----------------	---------------------------

## 4 中期経営計画に対する意見

団体が作成した中期経営計画に対する、所管局の意見を記入します。

所管局	発掘調査事業は、民間調査の場合、開発行為等に伴って発生することが多く、景気の動向に大きく左右されるため、研究所の自助努力によって事業量を増加させることが困難な事業である。引き続き公共事業を確実に受託するとともに、民間事業の獲得に向けて幅広い情報収集に努めるなど目標額を達成できるよう計画的に事業を実施されたい。
-----	---